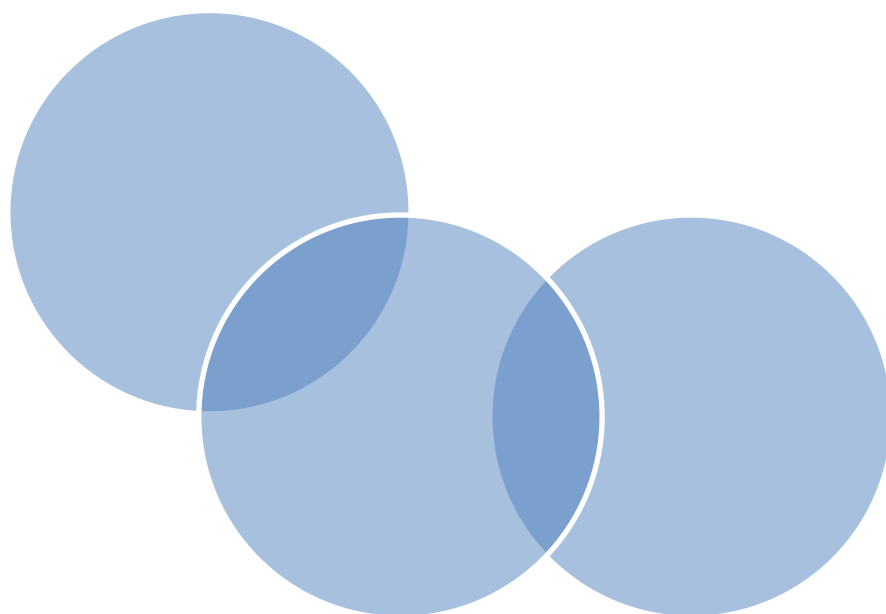


令和 3 年度 滝沢市国民健康保険事業計画



滝沢市国民健康保険

1 滝沢市国民健康保険事業計画の目的

国民健康保険法の一部改正により、平成30年度から県が財政運営の責任主体として、中心的な役割を担うこととされた一方、市町村においても、引き続き財政運営に直接影響を与える保険料（税）率の決定及び賦課・徴収並びに保険給付のほか、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を担うこととされたところであり、これまで、毎年作成している国民健康保険事業計画に基づき、各種事業に取り組んできました。

一方、岩手県においては、平成29年度に第1期国民健康保険運営方針を定め、3年ごとに検証を行い、必要な見直し、修正を行うこととしており、国の「都道府県国民健康保険運営方針策定要領」（令和2年5月改定）における「法定外繰入等の着実な解消（赤字解消の取組状況公表）、保険料水準の統一に向けた議論、医療費適正化の更なる推進」等の内容を踏まえ、今般、第2期の国保運営方針を策定し、国民健康保険制度において、県と市町村が一体となり、保険者としての事務を共通認識のもとで実施するとともに、国民健康保険の安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るための統一的な指針とするものとされております。

本市としても、県の運営方針を指針に各種事業に取り組むものとし、県の運営方針に倣って事業計画を策定し、引き続き、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、必要な保険給付を行うため、令和3年度における運営の基本方針と主な取り組みについて定めるものです。

2 滝沢市国民健康保険の現状について

（1）被保険者数・世帯数

被保険者数・世帯数は、ともに平成24年度以降微減状態が続いています。

これは、60歳未満の新規に国保加入する被保険者数よりも、75歳到達により後期高齢者医療移行により国保喪失となる被保険者数が多いからと推測されます。

区分		H27	H28	H29	H30	R01
被保険者数 (年度平均)	世帯数	6,851	6,770	6,653	6,580	6,477
	被保数	11,585	11,299	10,929	10,617	10,314

（2）保険給付費

保険給付費は、診療報酬の改定の影響もあり、年度により増減が見られ、令和元年度では対前年比で1.68%増加しました。

一人当たり医療費は、増加傾向でしたが、平成30年度に減少し、令和元年度には再び増加に転じました。被保険者の高齢化が進んでいることから、今後は再び増加が続くことが予想されます。

区分	H27	H28	H29	H30	R01
保険給付費（千円）	4,237,198	4,168,782	4,059,577	3,873,100	3,914,997
一人当たり医療費（円）	365,748	368,951	371,450	364,801	379,580

(3) 被保険者の高齢化

国保被保険者の高齢化が進んでいます。既に60歳以上の被保険者は全体のおよそ61%、65歳以上の被保険者は全体のおよそ52%、70歳以上の被保険者は被保険者全体のおよそ29%となり、今後さらに高齢化が進むものと考えられます。

また、療養の給付費では、国保全体の金額のうち、前期高齢者が占める割合は、平成20年度では46%でしたが、令和元年度では63%を超え、その割合が増加しています。

区分	0~59 歳	60~64 歳	65~69 歳	70~74 歳	合計
被保険者数（令和2年11月末現在）	3,918	1,014	2,309	2,955	10,196
割合	38.43%	9.95%	22.65%	28.98%	100.00%

3 新型コロナウイルス感染症の影響について

令和2年度の医療費は、4月診療分から8月診療分まで、件数、日数、費用額ともに対前年比を下回り、新型コロナウイルス感染症の全国的な蔓延による受診控えが影響したものと考えております。

しかし、9月診療分と10月診療分については、日数と件数は対前年比を下回ったものの、費用額は対前年度を上回り、受診控えが収まる方向に進むかと思われました。

ところが、11月に入り、本市において新型コロナウイルスの患者が発生したことで状況が一変し、11月診療分は、再び件数、日数、費用額ともに対前年比を下回りました。

12月診療分については、本計画作成時点ではまだわかりませんが、12月においても本市民から新型コロナウイルスが検出されていたことから、件数、日数、費用額ともに対前年比を下回ることが予想されます。

4 国保の財政見通し

国保の財政見通しについては、市長から、毎年当初予算編成に併せて、議会に報告する旨指示を受けており、今年は2月18日に報告することになっています。

主な内容としては、①被保険者の高齢化、②国保税の減少、③一人当たり医療費の増加、が続き、現在の国保税率では必要な歳入を確保できていないため、財政調整基金の取り崩しが続き、令和6年度には、財政調整基金から2億円を超える金額が取り崩す必要が見込まれますが、既にそのときには基金残高が不足しているというものです。

令和6年度に基金残高が不足するという見通しは、足りなくなる金額こそ異なりますが、昨年度と同じ見通しになっています。

今後の動向を睨みながらとなりますが、遅くとも令和5年度中に国保税の税率改正を行い、令和6年度の当初予算編成に備える必要があります。

5 事業計画の基本方針

国保広域化後も、滝沢市国保として保険給付と賦課徴収、保健事業といった業務を実施することは変わらないことから、今後とも適切な事務執行を行ってまいります。

（１）被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化

「第二期滝沢市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、関係機関との連携を図りながら総合的かつ効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康の保持・増進と疾病予防、重症化予防を図り、以って被保険者の負担軽減及び医療費の適正化に努めます。

具体的には、特定健康診査の受診率と特定保健指導の実施率の向上と若年者健康診査の受診率向上、糖尿病重症化予防と高血圧症重症化予防に積極的に取り組みます。

（２）保険税の適正な賦課・徴収

国民健康保険の運営は一定の公費負担と保険税で賄うという基本原則に基づき、必要な財源及び負担の公平性を確保するため、引き続き、収納率向上に取り組むなど、適正な賦課・徴収に努めます。

（３）適正な資格適用と給付等

限られた財源で国保運営を維持していくため、引き続き適正な被保険者資格の適用と給付等に努めます。

（４）積極的な制度周知と情報提供

国民健康保険の運営及び負担に対する理解等を深めていただくため、国民健康保険事業の仕組みや財政状況、制度を維持していくために必要な取り組み、及び給付や負担軽減制度等について、わかりやすい周知と情報発信に努めます。

（５）国等に対する働きかけ

持続可能な国民健康保険制度の安定・確立と課題解決に向けた対策を講じるよう、東北市長会や全国市長会を通じて、引き続き国等に対し要望・提言していきます。

6 主な取り組み

(1) 被保険者の健康の保持・増進

被保険者の健康づくりを支援するとともに、病気の予防や早期回復を図ることで、将来の医療費の抑制に努めるため、各種保健事業を実施します。

◎特定健康診査・特定保健指導

第二期滝沢市国民健康保険保健事業実施計画（第二期滝沢市国保データヘルス計画）に基づき、レセプトや健診データを活用し、被保険者の健康づくりや疾病予防などを支援します。

特定健康診査・特定保健指導は、第三期特定健康診査等実施計画に基づき、衛生部門や医療機関等との連携のもと円滑な実施を進め、受診率及び実施率の向上を図ります。

◎若年者健康診査・フッ化物塗布

若年者（19歳以上39歳以下）の健康診査費用を一部助成することにより生活習慣病の一次予防対策を図るとともに、若い世代からの健康に対する意識の醸成に努めるとともに、幼児に対するフッ化物塗布事業を継続して実施し、歯の健康づくりを推進します。

◎糖尿病及び糖尿病性腎症重症化予防事業の実施

高血糖者への保健指導や受診勧奨などの対策を講ずることで、糖尿病及び糖尿病性腎症の重症化予防に取り組み、人工透析等への移行を予防します。

岩手西北医師会と協議を進めて決定した対象者の選定基準や介入方法、事業評価などを含めた「糖尿病及び糖尿病性腎症重症化予防プログラム」により、事業を実施します。

◎高血圧症重症化予防事業及び特定健康診査ハイリスク者に係る保健指導の実施

当市では、糖尿病よりも高血圧が人工透析に至る最大の原因となっていることが思慮されることが、また、いわゆる脳卒中では脳出血の割合が高いことから、高血圧者のほか疾病悪化のリスクが高い受診者に対して適切な治療と生活習慣の改善について指導を行い、重症化や合併症を予防します。

区分	特定健康診査受診率			特定保健指導実施率			若年者健康診査受診率		
	目標値	実績値	結果	目標値	実績値	結果	目標値	実績値	結果
平成29年度	60.0%	47.0%	未達	25.9%	24.1%	未達	14.0%	7.7%	未達
平成30年度	50.0%	48.1%	未達	35.0%	25.4%	未達	9.0%	13.3%	達成
令和元年度	52.0%	49.1%	未達	40.0%	35.7%	未達	10.0%	14.8%	達成
令和2年度	54.0%			45.0%			11.0%		
令和3年度	56.0%			50.0%			12.0%		
令和4年度	58.0%			55.0%			13.0%		
令和5年度	60.0%			60.0%			14.0%		

（２）収納率向上対策の推進

国民健康保険制度の円滑な運用と国民健康保険税の公平性を確保するため、収納対策を次のとおり実施します。

納 め や す い 環 境 の 整 備	口座振替の推進	納税通知書への口座振替依頼書の綴り込み及びチラシ、広報紙、市ホームページ、出前講座などの媒体、機会を活用してＰＲに努め、市の指定金融機関等と連携しながら取り組みます。
	コンビニ収納とモバイルレジ及びクレジットカード収納の円滑な運用	２４時間いつでもどこでも納付できるコンビニ収納、インターネットバンキングを活用した納付環境（モバイルレジ）、クレジットカード収納を円滑に運用します。
	ゆうちょ銀行対応納付書の運用	平成３０年度から、従来の金融機関のほか、ゆうちょ銀行での納付へも対応した納付書に改めました。 引き続き、地域の状況にあわせた納税環境を提供します。
徴 収 対 策	現年度優先の収納対策の強化	現年度分の収納率を高め、滞納繰越額を減少させるため、早めに現年催告（年５回程度）や滞納処分（随時）を実施します。
	納税相談窓口の開設	毎週水曜日に相談窓口を夜７時まで延長し、納税相談を受け付けます。
	滞納処分の実施	納税の意思が明らかでない滞納者の財産調査や家宅搜索を実施し、財産の差押等の滞納処分を実施します。
関係部署・機関との連携		庁内組織である滝沢市収納対策部会、盛岡広域組織である盛岡地区税務協議会、全県組織である岩手県地方税特別滞納整理機構、県内都市部課長会議及び全国組織である東北都市税務協議会との連携を深め、徴収職員のスキルアップと困難事例の解消を進めます。

区分	一般被保険者・国民健康保険税・現年分収納率		
	目標	実績	結果
平成２９年度	９５．００％	９５．８１％	達成
平成３０年度	９６．０５％	９６．６４％	達成
令和元年度	９６．００％	９５．９６％	未達
令和２年度	９６．００％		
令和３年度	９６．００％		
令和４年度			
令和５年度			

（３）医療費の適正化

国民健康保険事業の健全運営のためには、医療費の適正化対策が重要であることから、レセプト点検を中心とした医療費の適正化対策を実施します。

レセプト点検	毎月請求されたレセプトについて、診療内容、請求点数、給付発生原因等の点検を国民健康保険団体連合会に委託して実施します。
重複・頻回受診者等への訪問指導の実施	同一傷病について、同一診療科の複数の医療機関に同一月内に受診する「重複受診者」や同一傷病について同一月内に同一診療科を多数回受診する「頻回受診者」、薬の処方が重複している方及び深刻な治療中断者等を中心に、保健師等による訪問指導を実施します。
第三者行為求償事務	交通事故等による第三者行為求償事務は、直接的に医療費の適正化に繋がることから、レセプト点検調査や国民健康保険団体連合会から送付されるリストを基に第三者行為の発見に努めます。
医療費通知の実施	全受診世帯に対して、「医療費通知」を送付することにより、医療費に対する認識を深めてもらい、重複・頻回受診の防止と適正受診の推進を図ります。

（４）啓発活動の推進

国民健康保険制度や国民健康保険税のしくみ、臓器提供の意思表示等について、被保険者証の更新時通知、広報紙、ホームページやリーフレット等を活用して、被保険者の知識の向上や理解に努めます。

また、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担軽減額を示した「後発医薬品利用差額通知」を送付することで、ジェネリック医薬品の使用を促進します。

（５）適用の適正化対策の推進

適用の適正化は、国民健康保険事業運営の基本となることから、被保険者資格等の適正な把握に努め、その適正化を推進します。

適用適正化調査の実施	被保険者資格の適正な適用事務について、擬制世帯や不現住世帯を中心に調査を行います。
保険資格重複適用者対策	年金記録等を活用し、国民健康保険と社会保険の資格が重複していると思われる者に対して、国民健康保険資格喪失届出の勧奨を行います。
居所不明被保険者の実態調査	居所不明者について、要綱に基づき調査を行い、必要に応じて市民課に不現住の申立てを行い、住民基本台帳の抹消による資格喪失処理を推進します。
所得未申告者対策	国民健康保険税の所得による軽減判定など適正な賦課のために、未申告者については、市民税担当と連携して、文書等による申告勧奨を年２回行います。

